

[原著論文]

中国における大学日本語教育の問題点について
－内蒙古大学の日本語専攻を例とする－

于 衛紅¹⁾，高 春元¹⁾，沙 秀程²⁾

On the Difficulties College Japanese Education Facing
－A Case Study on Japanese Department of Inner Mongolia
University－

WeiHong YU¹⁾，ChunYuan GAO¹⁾，Xiucheng SHA²⁾

Abstract

In 2012, the number of Chinese learning Japanese as foreign or second language has reached 1,046,000, ranking the first place in the world. More than half of them are Japanese majors in Japanese department of colleges and universities. Along with the increasing number of Japanese learners, several social problems concerning them, like employment pressure becomes prominent gradually. The author of this paper regards the increase of learners as only one of the factors that caused their employment pressure. Furthermore, their lack of professional learning capability and the inconformity between their talents and the market demands should also be given equal attention. From the prospective of an educator, and based on the situation of the Japanese department of Inner Mongolia University, the author mainly discussed factors as syllabus design, number of teachers and their professional quality, professional curriculum setting and teaching methodology, the existing inconformity to enterprises' staff criteria, learners' less self-discipline etc. This paper aims to present the varied difficulties existing in Japanese education in China now, so as to arouse the attention and concern of more educators; solve these problems in college Japanese education; and fosters more and more outstanding professional Japanese talents.

KEY WORDS : Colleges, Japanese education, difficulties, curriculum setting, self-discipline, teachers' quality

はじめに

2012年に発足した協定校の九州共立大学との共同研究の一環として、日本語教育に関する研究を続けてきた。具体的な日本語教授法研究のほかに、現在中国での日本語教育に存在している問題点を考察しながら、

両国の教育者の注意を喚起するのも研究目的の一つであると考えます。

中国においては、1950年代から1960年代前半にかけて外国語専門学校や一部の総合大学に日本語専攻が徐々に設置された。1960年代の末に一時停滞したが、

1) 内蒙古大学外国語学院
2) 九州共立大学共通教育センター

1) Inner Mongolia University
2) Kyushu Kyoritsu University

1972年の日中国交正常化により全国各地の多くの大学で日本語教育が開始され、初めての日本語ブームとなった。それ以来、日本語教育機関数、日本語教師数、日本語学習者数は年々増えている。

内蒙古大学でも、日本語専攻が1979年に発足して以来、在籍日本語学生数、日本語教師数は大幅に増加している。国際交流基金の統計データによれば、中国で1993年から一般公開で実施されるようになった日本語能力試験の受験者数は、年々増え続けて2009年度には32.7万人を超え、受験会場も37都市70会場にまで拡大している。2000年代に入ると、中等教育機関で日本語学習者数が減少しているものの、高等教育機関や学校教育以外の機関では学習者数の大幅な伸びが見られる。2012年に実施された海外日本語教育機関の調査（速報値）からは、中国の日本語学習者数は約104.6万人で世界一になったことがわかる。また、中国教育部の公開された統計データでは、中国の全国各学習機関に在学している日本語学部専攻生は約57万人に上っている。特に多くの大学に新設された日本語学科で日本語を専攻とする学習者のうち、中・上級レベルに達する者が非常に多くなっている。

学習者が増加する一方、それに伴う大学生の就職問題も深刻になっている。日本語専攻学生の進路がだんだん狭くなったという嘆きもよく耳にする。しかし、就職難の要因としては、大学生が増えたということだけではなく、学力低下といった問題も否めないのではないか。大学四年間の勉強を終えた時に、優秀な日本語卒業生もいれば、日本語がろくに話せない学生もおり、卒業生のバラツキが大きくなったという指摘がよくある。経済が急激に発展するとともに、総合的な日本語人材を養成するために、教材開発、教員採用、教学方法の改善などの面において相当の変化が見られるが、同時に日本語教育に存在している問題点も当然ながらいろいろある。これまでの日本語専攻教育の問題点を正しく把握することによって、大学における日本語教育の今後の発展と方策がよりよく検討できるであろうと思われる。そこで、協定校の九州共立大学との共同研究をきっかけに、内蒙古大学の日本語専攻を事例として、中日両国の教育者の視点より中国の大学の日本語専攻教育現場に現れた問題点について検討し、これをもって両国の日本語教育者の方々の関心を喚起したいと考える。

1. 日本語専攻カリキュラムの問題

経済・技術の発展とともに、現代社会では単なる言語能力を有するだけでは今までのように容易に認められがたくなり、就職が難しくなってきた。言語運用能力の高い、複合型の日本語人材を養成するカリキュラムは各大学の目指すものになる。そこで、日本語言語技能+他専攻（法律・経済・情報処理・教育等）というような人材養成カリキュラムの作成、即ち、社会に通用できる人材を育成するニーズに応えようとしている大学は多くなってきた。伝統的な「聞く、話す、読む、書く、訳す」という五つの技能を身につける同時に、異文化間コミュニケーション能力の養成、言語応用力、思考力、想像力、業務遂行力などの能力も求められる。

しかし、現状では、急転換を急ぐ大学教育は、求人市場の調査を満足に行うことができず、企業の採用基準とのミスマッチにより、多くの卒業生がスムーズに社会に進出できないジレンマに陥っている。または、大学の実際の状況を踏まえずに策定したために、新たな複合型人材養成カリキュラムは、それに相応する教員の能力アップ、教務システムの改革などの問題を改善できないままにある。即ち、新しい改革目標を設定したにもかかわらず、それに対応できる運営体系ができていないので、実態としては旧カリキュラムを踏襲する他ないのである。現実には基礎段階の授業活動において、コミュニケーション能力の高い人材と複合型人材養成などの方針は、架空の言葉にすぎない。

2. 学生増に伴う教員数の不足と教員の総合力向上の問題

高等教育の普及に関する国際的な基準では、一般的に大学進学率が15%以下の場合は「エリート教育段階」、15%から50%では「大衆化教育段階」、50%を超えると「普及段階」とされる。中国の高等教育は、2011年に大学進学率が26.9%に到達し、現在は既に「大衆化教育」の段階に移行した状況にある。これからも高等教育の質の向上とともに規模の拡大にも継続的に取り組み、「大学進学率」を図ることが教育政策上の重要指標とされる。

中国の大学進学率が上昇するとともに、急速に発展しつつある経済に対応する人材を育成するために、ほ

とんどの大学では多分野にわたり学生定員増策が制定された。外国語学習に最適な少人数（15人～20人）クラスサイズを40人以上に増員し、あるいはクラス数を増やすことで急激に増加する学生に対応したが、そのことで教育条件と研究条件の不備が生じ、従来の教学活動の正常運営も困難な状態になっている。特に、教員不足および新体制に対応できる優れた能力を備える教員の採用は遅れている。

教員としての優れた能力とは、激しく変化する社会に対応できる日本語人材を育成する専門教師としての高度な専門知識・教学技能を持つだけでなく、コミュニケーション力、チームで対応する能力、創造力、協働力等も含めるものである。一部の大学では、教員不足を早急に解決するために、盲目的に高学歴者を採用し、教育者に向かうかどうかというような根本的な問題は無視されるきらいがある。教学活動とは一方的な行為ではなく、教師と学習者との信頼及びチームワークが必要とされる協働的な行為である。授業活動では、教師と学習者がともに依存し合い、補い合い、影響し合いながら学習が前へ進められる。「教える」と「学ぶ」は独立したものではなく、専門知識だけで一方的に営むものではない。社会に必要な人材を育成するために、教師として専門分野知識の把握力、教学現場活動のコントロール能力、学習者の勉強意欲を促進させる方法、学習動機を持続方法等の知識と能力を備えなければならない。したがって、教員数を補足すると同時に、教員の能力を総合的に向上させることも重要な課題であろう。

3. 日本語専攻の科目設置と教授法の問題

日本語専攻の授業科目を分析してみれば、やはり学習者の文章読解レベルアップと文法・語彙の学習に力点を置いているというのが現状である。開講科目の中では基礎日本語、日本語聴解、日本語会話、日本文学、日本文化などの科目が中心的な地位を占めている。日本語言語文学学部の学生として身につけなければならない日本語の基礎理論知識に関する語彙論、音韻論、構文論などの科目、日本文学以外に世界文学、欧米文学、中国文学に関する科目も開講すべきであろうが、実用本位の科目設置になったのは、学習者と社会のニーズに応えようとする一方で、履修科目総単位数が制限され、系統的な専門科目の設定が難しくなっているからである。実際、多くの大学では教学改革が行われ、

履修総単位数を圧縮する傾向にある。

日本語試験を受けて入学した者と違い、日本語専攻に入学後はじめて日本語をゼロから学ぶ学習者の場合、必修科目数と選修科目数の確定は以前よりかなり難しくなってきた。日本語専攻の学生として、専攻の知識を掌握するのみならず、多くの分野の知識を習得しようという勉強意欲はありがたいが、設定科目の合理性、学習者負担、教員状況などのことを総合的に考慮しなければならない。これらの課題は、今後の改革内容として検討すべきものである。

また、日本語教授法に関する問題は、主に教師と学習者の協働に現れる問題だと考えている。教師側が授業活動を一方的にコントロールする傾向はなかなか改善されないが、受動的な学習法は学習者を引き付けられない。語学学習の教室内では、教師が楽しい協働的な雰囲気を作り、学習者と教師の間のインターアクションがスムーズに行われ、整った良好な学習環境であれば学習者の成功期待に応えられるであろう。したがって、教師側は積極的に教授法を改善して学生の学習意欲を高める、そうした工夫と努力によりはじめて優秀な人材を育成することができるであろう。

4. 大学教育と企業採用基準との格差

大学で評価された優秀な学生なのに企業に認められず採用されないのは、よく教育者を悩ます問題の一つであろう。要因の一つは、教育現場の方針が企業の人材採用基準と行き違うところにあるのではないかと。現在のほとんどの企業は採用選考において、コミュニケーション能力といった、もともと評価基準が曖昧なものを重視する反面、学習成績の点数評価を以前ほど重視しなくなる傾向がある。こうなれば、大学での成績評価も以前と比べ主観的要素がだんだん強くなることから、学習者の学習意欲に少なからぬ影響を及ぼしてしまうであろう。

採用基準のほかに、新卒採用の募集期間の問題にも言及しなければならない。大学在学期間は四年とはいうものの、就職活動により、学習期間は実際三年間に短縮してしまう。多くの企業が四年次の最初（10月）から求人活動を始めるので、学生は各地の企業面接を受けたり、インターンシップに行ったりして就職活動に追われ、一貫した大学教育を最後まで満足に受けら

れなくなった。そもそも四年生になってはじめて集中講座として開設された就職指導課程などもどこまで役立ったのか、検討の余地がある。学習者は求人企業の企業文化に対する研究不足や、社会のニーズに適した就職観、就職志向を持たないことも相まって、就職難に拍車をかけてしまう。

したがって、大学はさることながら、企業側も採用基準の評価にはコミュニケーション能力と学業成績を総合的に考慮すべきであろう。また教育機関としては求人企業との情報交換あるいは人材育成方針の修正をする必要がある。要するに大学教育で養成した人材と企業に必要な人材とのミスマッチを縮める努力をしなければならない。

5. 学習者の自律精神欠如の問題

最近、日増しに厳しくなってきた就職事情と日中関係の影響で、日本語専攻の学習者の学習意欲が低くなる傾向にある。前途不明に対する憂慮で勉学に励む気力が低下する人が多く見られる。ただし、就職難の問題は、他専攻の学習者も同様な問題に直面しているし、日本語専攻の学習者だけに限った問題ではない。確かに以前の日本語専攻100%の就職率と比べればだいぶ下がっているが、多くの大学では日本語専攻の就職率はまだ平均レベルより高い。したがって、教授者としての教師は、学習者に日本語知識を教えると同時に、学生をめいめいより適した方向に導くべきである。若い学習者は未熟で、時には方向に迷ったり、学習動機が不明確になったり、学習に焦って自律精神が欠如したりすることがよくある。これに対して、教師は適切に明確な学習方向を指示し、明確な授業内容と積極的な指導を行って、学習者の学習動機の喚起と強化に力を入れるべきであろう。学習効果が満足に現れないことや、今後の進路へのためらいなどの要素は、学習者の勉強意欲と自信を抑制する原因になる。しかしながら、学生に勉強意欲を生み出させるのは教師の使命の一つでもある。学習者のやる気を引き出し、学習にたいする自律精神を高めて、学習者の積極的、自主的に授業活動に協働する意識を養成するのは教師の責任であり、成すべきことである。しかし、留意点としては、学習者が過度に教師に依存し、学習の全過程において受動的に授業活動に参加するのはあまり効果的ではないから、教師がその度合いを適切に把握しなければならないし、学習者を自律的、積極的に学習へ向かうた

めに教授者と学習者と共に力を注ぐことである。

おわりに

九州共立大学との共同研究の成果として、内蒙古大学日本語学部の現状に基づき、中国での日本語教育現場に顕在する問題と課題を中日両国の教育者の目から論述してみた。カリキュラム、教員数および教員の資質能力、課程設置と教授法、企業採用基準との格差、学習者の自律精神などの五つの面をめぐって、日本語人材育成と大学教育における日本語教育の問題点を分析してみた。残念なことに、問題課題を提起したものの、その解決策を言及には及ばなかった。今後、主な研究課題として、両国の教育者の共同研究により、具体的な解決策を探究していこうと考えている。

Received date 2014年7月15日

参考文献

- 1) 足立さゆり (2000) 「中国における日本語教育の新しい動き」 白百合女子大学研究紀要 第36号
- 2) 池玉潔・三枝裕美 (2009) 「中国語教育の困難について」 長崎外大論業 第13号
- 3) 国際交流基金 (2011) 「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年」 株式会社凡人社
- 4) 茂住和世 (2003) 「中国上海復旦大学日語日文科における日本語教育」 東京情報大学研究論集 Vol. 6
- 5) 修剛 (2008) 「中国高等学校日語教育の現状与展望」 日語学習与研究
- 6) 宿久高 (2003) 「中国日語教育的現状与未来」 日語学習与研究
- 7) 張佩霞・王詩榮 (2009) 「日語教学与研究」 華東理工大学出版社
- 8) 張厚泉 (2009) 「日語教学与研究論叢」 復旦大学出版社
- 9) 張慶宗 (2008) 「外語教育心理学」 湖北教育出版社
- 10) 内蒙古大学外国語学院日本語学部教学大綱 (2008)

[原著論文]

日中総合大学における教養教育実施現状の比較研究

－清華大学と九州大学を事例として－

劉 爽¹⁾，王 晶²⁾

要 旨

リベラルアーツを源流に発展してきた教養教育は現代社会で絶えずその重要性を訴えられている。中国と日本の大学は両方とも専門主義の風土にアメリカの一般教育の影響を受け、また、中央集権制度が緩和し、大学の自由化、活性化を期しているという共通点を持っている。本研究は、総合大学であり、教育目標も育成する人材像が類似した中国の清華大学と日本の九州大学の教養教育の現状を実証的な調査をし、分析した。両大学とも独自の個性を発揮し、教養教育を重視している姿勢を示している。清華大学は「高水準、高素質、多様化、創造性」という教育目標の下で、幅広い科目提供やコア・カリキュラムの強化で教養教育を行っている。一方、九州大学は自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成するため、授業内容や方式まで考慮し、また実施組織の明確化をはかり、責任の明確化や教員の意識向上に力を入れている。

キーワード：教養教育 清華大学 九州大学

Comparative study on the present situation of general education in Sino-japanese comprehensive universities －taking Tsinghua university and Kyushu university as examples

Shuang LIU¹⁾ , Jing WANG²⁾

Abstract

The present society focuses a lot on the general education, which is developed from liberal arts. Influenced by the general education in the US and under the gradual flexible education policies of the governments, universities in both China and Japan which used to value the major-oriented education are marching to be more free and flexible. This paper makes an empirical study on the general education of two comprehensive universities—Tsinghua University of China, and Kyushu University of Japan, which both have similar teaching objectives and talents cultivation objectives. It is revealed that both the two universities put emphasis on general education but in different ways. Tsinghua University aims at cultivating “the whole man”, carrying out her general education through providing comprehensive courses and strengthening the implementation of “core curriculum”. In comparison, the general education in Kyushu University focuses more on teaching content and methodology to cultivate active learners that have strict self-discipline. Besides, by establishing the implementation organizations of the general education, Kyushu University aims at clarifying the liabilities of the organizations and enhancing teachers’ teaching awareness.

KEY WORDS : general education ; Tsinghua university ; Kyushu university

1) 清華大学教育研究院Ed.D課程
大連外国語大学
九州共立大学共通教育センター
2) 清華大学教育研究院Ed.D課程
清華大学教務処

1) Institute of Education, Tsinghua University Ed.D candidate
Dalian University of Foreign Language
Kyushu Kyoritsu University, Career and General Education Center
2) Institute of Education, Tsinghua University Ed.D candidate
Academic affair office, Tsinghua University

リベラルアーツを源流に発展してきた教養教育¹は中国でも日本でも学士課程教育の不可欠な要素となっている。昔、中国の『中庸』に「博学之，審問之，慎思之，明辯之，篤行之」，また、『淮南子』に「通智得而不勞」という言葉があり，どちらも豊かな教養の重要性を語っている。現代社会も知識社会，グローバル化時代と言われ，高度な専門と高度な統合が必要な時代であり，絶えず教養教育の重要性を訴えている。

一. 教養教育を実施する背景及び問題提起

1. 日本の一般教育

日本の大学は戦前19世紀以降のドイツの大学をモデルに作られ，大学は専門教育の場と位置づけられ，特に旧帝国大学はそれに当たるものであった。戦後，日本の大学はアメリカの一般教育を移植した。当時，特にハーバード大学のコナントの「自由社会における一般教育」(ハーバードレッドブック)の報告書を大いに参照したと言われている。一般教育の配分必修制(distribution requirement)を導入し，人文・社会・自然の三科目群から必要単位を履修するという三系列均等履修方式で，一般教育を大学の前期二年間で行った。

そのほか，一般教育の実施組織は日本独自の形態で行ってきた。寺崎(1999)は新制大学発足直後，国立大学では旧制高校を前身とした分校や文理学部，学芸学部が一般教育を担当していたと指摘した。1963年国立学校設置法を改正し，国立大学で「教養部」を設置した。しかし，実施組織の確立は一般教育をよりスムーズに定着させることに繋がっていなかった。一般教育は専門教育の準備段階として，亜流と扱われ，学生に「般教」と揶揄された。また，教養部と学部の格差という問題もあった。1991年の大学設置基準改正いわゆる大綱化により，一般教育と専門教育の科目区分が廃止され，大学の自由化，活性化を図るため，大学に科目設置の自由裁量権を与えた。その後，一般教育という名称も教養教育に変わった。教養部存在の意味がなくなり，教養部の改組と解体が進んでいった。1997年度までには国立大学の教養部は東京医科歯科大学一校だけを除き，姿を消していった(大崎1999)。教養教育の実施体制は後退し，教養教育が弱体化した感じは否めない。教養教育の問題が山積していると多

くの学者に指摘されている(冠野，2003；寺崎，2004；吉田，2002)。教養教育が弱体化した危惧に対応し，1998年大学審議会の『21世紀の大学像と今後の改革方策について』や2002年中央教育審議会『新しい時代における教養教育のあり方について』などの答申で，教養教育の重要性を繰り返し主張してきた。

2. 中国の教養教育

20世紀50年代，中国の大学は旧ソビエトの影響を受け，高度中央集権的な体制の下で専門職業教育を発展してきた。専門性や実用性の高い人材を育成する機能が働き，その中で，学問の専門分化が進み，狭い領域の教育を行ってきた。1980年代末期から高等教育機関は高度な専門主義を問題視し，学問の基礎や素質の養成を重視するようになり，大学カリキュラム改革の声が上がった。1994年国家教育委員会高等教育司は『21世紀に向けた高等教育教育内容とカリキュラム計画』を立てた。専門教育の見直しと素質教育の提唱を中心に，「文化素質教育」改革に着手した。「文化素質教育」は高等教育が専門教育を主張しすぎて，大学生の総合素質育成をおろそかにしている状況の下で提唱された。学生の一般的な素質を向上させることを目標としている(李曼麗，1999)。文化素質教育の理念に近いアメリカの一般教育の教育哲学の理念を，中国に紹介する文献も多くなった。20世紀末政策文書²を公布し，「素質教育」を学士課程カリキュラム改革の理念として展開されてきた。多くの大学は教養教育のカリキュラムも積極的に導入した。

3. 問題提起

中国と日本の大学は両方とも専門主義の風土にアメリカの一般教育の影響を受け，それぞれの風土に適するように工夫する必要があると考える。また，両国ともに中央集権制度が緩和し，大学の自由化，活性化を期しているという共通点を持っている。大学の個性を発揮するには，特に常に卓越を求めている総合大学は様々な科目を提供することは可能であり，学士課程教育の教養教育に大いに寄与している。本研究は総合大学の教養教育の現状と実践を調査するため，中国の清華大学と日本の九州大学を調査対象にした。両大学とも長い歴史を有する総合大学であり，国の基幹大学でもある。教育目標も育成する人材像は類似したもので

¹ 新制大学発足から大綱化まで日本で一般教育と呼ばれていた。

² 1998年中国教育部『面向21世紀教育振興行動計画』と1999年中央政府『中共中央國務院關於深化教育改革全面推進素質教育的決定』がある。

あり、比較可能だと考えられる。また、狭義の教養教育ではなく、人文、社会、自然など分野別の科目やテーマ科目以外、外国語教育、保健（体育）教育、情報教育、リメディアル教育や文系・理系の専門基礎教育科目を含めた広義の教養教育を対象として調査を行った。³

二. 教養教育目標と理念

九州大学の学生は「将来、様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く世界で活躍し、日本および世界の発展に貢献することを期待されている」。そのようなグローバル人材を育成するには人間性、社会性、国際性、専門性、一体性の原則の下で、「豊かな教養に裏づけされた深い専門の力；ものの見方・考え方、価値観が異なる人とのコラボレーションする力；差異を認め合い共感する力；説明・説得ができるコミュニケーションの力；全体を俯瞰し、状況の流れを読み解く力；自他の考えや行動を創造的・批判的に省察する力；新たなものに果敢に挑戦する力」を目標にしている。教養教育の内容に当たる教育は「基幹教育」になり、それは、専攻教育との相乗効果により、これらの力を身につけ、生涯にわたって学び続けることを幹に持つ、行動力を備えたアクティブ・ラーナーへと育つ力を培う。深い専門性や豊かな教養へとつながる知識・技能と、新たな知や技能を創出し未知な問題を解決するもつである「ものの見方・考え方・学び方」を身につける」ことを目指している。

一方、清華大学の教育目標は“高水準、高素質、多様化、創造性”を有する人材を育成することである。学士課程教育は「豊かな教養に裏付けられ、幅広い教養の元で専門教育を行う」と位置づけ、「品高き健全な人格、しっかりした専門基礎の力、敏捷な創造性思考力、社会に対する強い責任感、広い国際視野、潜在的リーダーシップ」というような素質を有する人材育成を目標としている。学士課程全体というスケールで教養教育の理念を貫いている。

教育目標から見ると、両大学とも教養教育を重要な位置づけとしていることが窺える。九州大学は自立的に学び続けるアクティブ・ラーナーの育成、知識と技能の育成を中核の内容にしているのに対し、清華大学

は市民の責任や学問領域をこえる幅広い教養を学士課程の目標として明記している。また平成24年中教審答申の『新たな未来を築くための大学教育の質の転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』で指摘した大学改革の方針に九州大学の教養教育目標が影響されていると考える。

三. 教養教育の実施状況

1. 卒業単位配分

卒業単位配分の比率は教養教育重視度合いのある程度の表れとも言える。表1から分かるように、全学共通教育という内容で統計したものであるが、単純に比較すると、清華大学は教養教育課程の比率はやや高い傾向がある。また、統計の中に九州大学基幹教育の理系ディシプリンと文系ディシプリンは各専攻自身の専門基礎とリメディアル教育も含まれていた。清華大学にはリメディアル教育の取り組みや各専攻の専門基礎の内容は見当たらなかったため、また学士課程は専門教育と教養教育に構成されることから、清華大学の方が卒業単位の中で教養教育の配分単位は多いと言える。

表1 卒業単位配分

大学	九州大学	清華大学
卒業単位	128 (124~135.5)	140
教養教育の比率	約40% ^{**}	約50% ^{**}

^{**}九州大学平成26年度基幹教育履修要項理学部の細目一覧によるもの

^{**}清華大学2007年公布した「本科培養方案と指導性教学計画の作成に関する意見」の理系に関する計画によるもの

2. 教養教育の枠内の単位配分

本文で扱う教養教育の内容は九州大学の基幹教育に当たる内容である。九州大学の2014年から実施した基幹教育科目は基幹教育セミナー、課題協学科目、言語文化科目、文系ディシプリン科目、理系ディシプリン科目、健康スポーツ科目、総合科目、高年次基幹教育科目から構成されている。詳細は表2にまとめている。

³ 中国では一般的に政治理論科目、外国語科目、スポーツ科目などの全学公共必修科目と文化素質コア科目をgeneral educationの内容と扱っているが、本文で日本の大学と比較するため、自然科学基礎科目も扱うことにした。

表2 九州大学の基幹教育*

九州大学	基幹教育科目		単位	履修方式	比率
	基幹教育セミナー		1 単位	必修	12.5%
	課題協学科目		5 単位	必修	
	言語文化科目		12 単位	必修 / 選択必修	25%
	文系ディシプリン科目		4 単位	選択必修	8.3%
	理系ディシプリン科目	教養系			
		専門基礎系	21 単位	必修 / 選択必修	43.8%
		リメディアル系			
	健康スポーツ科目		1 単位	必修	2.0%
	総合科目		規定なし	選択	
高年次基幹教育科目		2 単位	選択必修	4.2%	
その他**		2 単位	選択	4.2%	
合計	48 単位			100%	

*文系と理系には差はあるが、理学部化学科の単位配分を例にした

**その他は基幹教育科目から2単位を自由選択する科目

清華大学の教養教育科目は人文社会科学基礎、数学と自然科学基礎に分けられている。

表3 清華大学の教養教育*

清華大学	教養教育科目	細分科目	単位	履修方式	比率
	人文社会科学基礎	政治理論科目	14 単位	必修	20.3%
		外国語科目	8 単位	必修 / 選択必修	11.6%
		スポーツ科目	4 単位	必修	5.8%
		文化素質コア・カリキュラム	13 単位	選択必修 / 必修 / 選択	18.8%
	自然科学基礎 (情報を含む)	数学類	15 単位	選択必修 / 必修	43.5%
		物理類	12 単位	選択必修 / 必修	
		科学類			
		生物類			
			3 単位 (情報)	選択必修	
合計	69 単位			100%	

*文系と理系には差はあるが、理学部化学科の単位配分を例にした

表2と表3から分かるように両大学とも教養教育の履修方式は必修科目と選択必修科目と選択科目が含まれている。それは共通する知識基礎を築くことと学生の幅広い興味を配慮した結果である。必修科目から見れば、清華大学は道徳修養と価値観を養成する政治理論科目の比率は比較的に高い。それは学生の健全な人格を養成する目的のほかに、中国独特の政治体制の影響も受けていると言えよう。九州大学の特に力を入れ

ているのは、大学での勉学に適応するように設置した基幹教育セミナーと、幅広い視野を持って問題解決能力などを育成するように設置した課題協学科目である。言語科目は両大学とも目標管理を採用し、九州大学の方が力を入れている傾向がある。学際科目性質を持っている清華大学の文化素質コア・カリキュラムは清華大学の教養教育の中核となって重要視されている。両大学とも自然科学の専門基礎科目は教養教育を占める

比率は同様に高いが、九州大学の場合、表2に例として挙げた化学科の基礎入門科目も理系ディシプリンに入っていて、化学科専門の学生も履修するのに対して、清華大学の自然科学基礎科目には化学科の専門基礎科目が入っていなかった。つまり、自然科学基礎科目にある化学類の科目は化学専攻の学生は履修しないことになっている。それは、中国では1999年『中共中央國務院關於進化教育改革全面推進素質教育的決定』という政策文書を公布以来、各専門分野の基礎、準備としての「専門基礎的な科目」は共通基礎教育課目から分離した（黄2005）という政策による結果である。

教養科目の履修時間について、清華大学では実質上四年に渡って教養教育を履修する。九州大学も低学年に集中して履修する科目が多く、同時に専門教育も履修するし、高年次にも履修すると形式上4年一貫の学士課程を行っている。清華大学は初年次から専門教育を多く行うのに対し、九州大学は初年次にほとんど基幹教育の科目を履修し、専門科目2科目ぐらいしか履修しないことになっている。

3. 教養教育の内容と授業方式

上述した両大学の教養教育は人文社会系科目、自然科学系科目、言語文化、健康スポーツなどの内容がある。清華大学の文化素質コア・カリキュラムは学生に幅広い教養を身につけるために、「大学生総合素質を高めることを中心に、大学生の人文と科学素養を突破口とする」という方針の下で、2006年設置したコア科目である。文化素質コア科目は8科目群「哲学と倫理」、「歴史と文化」、「言語と文学」、「環境、科学技術と社会」、「芸術と審美」、「現代中国と世界」、「人生と発展」に分けている。2011年から文化素質コア科目、新生ゼミ、文化素質講座と文化素質選択科目という課程体系になった。2009年から2013年3月まで1835個の科目を設け、学生に選択できるように幅広い科目提供をしている。

九州大学では、2014年に新しく実施した基幹教育が特に力を入れているのは、基幹教育セミナーと課題協学科目である。課題協学科目は「知識を考える」「生命を考える」「創造を考える」「共生を考える」の4つの課題に沿って課題を選定し、文理融合した学生のグループ作業や個人演習を通して幅広い視野を持って問題発見、解決を目指している。少人数セミナーの授業方式で行われている、課題協学科目は異なる分野の3名の教員が一つのクラスを担当することで、学生の視野を広めると同時に教員間の教育意識向上も期待さ

れている。また、高年次科目を設置し、4年一貫の学士課程体系の配慮をしている。全学教育時代の「総合履修方式」がなくなり、2単位を基幹教育科目の中で選択可能となる。元々全学教育で実行した文理系のコア科目と専門基礎科目をそれぞれ文系ディシプリン科目と理系ディシプリン科目に統合した。理系ディシプリン科目の教養系科目は文系の学生に選択必修として設置され、文系ディシプリン科目は細分化してなく、文系理系を問わず履修している。文系ディシプリン科目を文系の学生が履修したら基礎科目となり、理系の学生が履修したら教養科目となる。文系ディシプリン科目は文系と理系の境界線が曖昧になり、文系と理系の学生が同様に履修できる。理系ディシプリン科目はリメディアル科目と教養科目と専門基礎科目が含まれていて、教養科目は文系の学生のための科目で、リメディアル科目は学力が多様化した現実への対応で、専門基礎科目は理系分野の専攻教育に連続的に繋がるものとして設置された。

内容から見ると、両大学とも幅広い教養を学生に身につけさせるように考慮しているが、清華大学は教養の幅に気を配り、九州大学は「幹」となる基礎を重視し、社会に対応でき、学び続けられる知識と技能の形成に教育内容、さらに授業方法に気を配る兆しが見える。

4. 実施組織

清華大学では教養教育を含め学士課程のカリキュラムは機関レベルで統括し、教務課が全体的な組織運営を行う。教務課は学士課程の育成する人材像を明記し、学士課程の全体的な枠を作り、具体的な科目提供は各学院（部）に委託する。授業を担当する教員も各学院に属し、共同で担当している。文化素質コア・カリキュラムは独立な組織「清華大学国家大学生文化素質教育基地」で開発され、副学長を責任者として基地は教育研究機能も発揮している。中の文化教育課程委員会で科目群の開発研究を行う。総合大学の特性を発揮し、全学で教養教育を担当しているが、学部独自に科目提供しているため、全体的に教養カリキュラムを考え、体系的なカリキュラムを構成することには不利がある。

九州大学では新しく設立した基幹教育院という専門の組織は、基幹教育の管理、運営、実施を行っている。基幹教育の担当も全学出動体制の下で、原則では全学の教員共同で基幹教育を担当することになっている。ただし、基幹教育院に所属する教員を増やし、2014年に基幹教育がスタートした時点に基幹教育院の教員

は73名を配置した。基幹教育院の教員と学部の教員が共同で基幹教育を担当している。全学出動体制の原則の下で、実施組織の責任を明確にし、各学部独自にカリキュラムを作るより、学科間の融合や教員の教育に対する意識向上を考慮でき、教養教育のカリキュラムの体系的構築が可能になることに繋がると考えられる。

四. まとめ

九州大学も清華大学も産業社会のニーズに応じて教養教育を学校自身の独自の模索をし、大学の個性を発揮している。清華大学は学生の健全なる人格養成のために幅広い教養を学生に身につけさせることを強調している。九州大学は学び続ける幹となる基礎を大切に、自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成し、深い専門性と豊かな教養に繋がる知識や能力の育成に力を入れている。カリキュラムから両大学を比較すると、両大学とも教養教育重視の姿勢を示しているが、清華大学の方が教養教育の配分単位を多く設置し、教養教育カリキュラム重視の傾向があるのに対し、九州大学はカリキュラムの単位より授業内容や授業方式に力を入れている。九州大学は実施組織の明確化をはかり、教養組織改革をしたことで全学出動体制と体系的なカリキュラム組織運営がさらに機能できると予想される。

本研究は理系を例にして両大学の教養教育実施を探ったが、文系と理系の差異を考慮しながら教養教育を考えていくことをこれからの課題としていく。

Received date 2014年7月18日

参考文献

- 1) 大崎仁 (1999) :大学改革1945～1999. 有斐閣選書, pp.309～312.
- 2) 寺崎昌男 (1999) :大学教育の創造－歴史システムカリキュラム. 東進堂.
- 3) 哈佛委員会 (李曼麗) (2013) :哈佛通識教育紅皮書.北京: 北京大学出版社. (Harvard Committee (1945) : General Education in a Free Society: Report of the Harvard Committee. Harvard University Press.)
- 4) 黄福濤 (2005) :第9章 大学のカリキュラム改革 (1990年代以降の中国高等教育の改革と課題). 広島大学RIHE, 81, 99-109.
- 5) 冠野文 (2003) :「教員の意識とカリキュラム改

革—教養部解体がもたらしたもの」, 有本章(編),『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, pp.44－59.

- 6) 寺崎昌男 (2004) :「教養教育の責任体制と組織—その重要性とあり方について—」, 大学教育学会25年史編纂委員会 (編),『新しい教養教育をめざして—大学教育学会25年の歩み 未来への提言—』東進堂, pp.356－361.
- 7) 吉田文 (2002) :「教養部の形成と解体—教員の配属の視点から—」.『国立学校財務センター研究報告』, 6, 61－80.